令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　活用事業

（単位：千円）

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※**R7補正拡充事業メニュー①**について、チェックに該当する場合は、次の列に追加で選択してください。	「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の8兆補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国の8兆補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費	B 3 国の8兆補正予算分（交付限度額③） 事務費	B 4 国の8兆補正予算分（交付限度額④）（給付対象サービス分）	B 5 国の**R7補正予算**分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事業費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③見積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地開始時期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー（8～0列を記入している場合のみ）（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】備考2「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3：商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分
										合計	2,689,711	2,689,711	1,110,191	1,111,050	128,922	0	137,837	201,711	0																								
1	R6.補正	低所得	○	○	○		非課税世帯支援給付金/定額減税補足給付金（不足額給付）	Ⅱ．物価高の克服	○	－		1,239,972	1,239,972	0	1,111,050	128,922		0		0		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の差額給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 39,588世帯×30千円、子ども加算 3,487人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 66,819人（1,263,670千円　のうち0円計算分 事務費 128,922千円 事務費の内訳 （事務費(事務用品等)、役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出。 ④低所得世帯への給付対象世帯数(39,588世帯)、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数(66,819人)	－	○	－	R7.1		R7.11	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報紙		R7補正（地）
5	R7.補正	推奨事業	○	○	○		キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業（令和7年度補正分）	Ⅱ．物価高の克服 Ⅲ．地域経済活性化・地域社会の維持・再生	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援		34,757	34,757					34,757				①市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等に直面する生活者を支援する。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業事務費、委託料 ③還元ポイント原資：413,537千円 事務費：21,132千円 広報業務委託：20,068千円 （総額454,757千円のうち、34,757千円に交付金を充当 【令和7年度補正分】） ④市内の中小事業者や個人事業主、市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	－	－	－	R7.9	R7.11	R8.3	消費喚起額 19億円	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	キャッシュレスポイント還元事業					一定期間内に行われたキャッシュレス決済の実績額に応じて事業者にポイント還元の原資を支払う。	ホームページ		R7補正（地）
6	R6.補正	推奨事業	○	○	○		省エネ家電購入支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		87,991	87,991	87,991								－ － － R7.5 R8.3 補助件数 2,400件 補助金額 90,000千円 ⑤ HPにて明記済みあるいは予定 省エネ家電買い替え等 市ホームページ、広報ざっ R7(当初)(地) ①原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援し、家庭における省エネルギーを促進するとともに、電気料金の負担軽減を目指す。 ②補助金、需用費、役務費 ③補助金：40千円×1,600件 20千円×　900件　＝　80,000千円 需用費：127千円 役務費：944千円 委託料：6,920千円 ④対象家電10万円以上を市内店舗で購入した岐阜市民																		

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※**財政支援事業メニュー②**について、②～④に該当する場合は、次の列に追加で選択してください。		「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国の補助金等予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	B２ 国の補助金等予算分 （交付限度額②） （令和6年度税所得世帯支援枠等分） 給付費	B２ 国の補助金等予算分 （交付限度額③） （令和6年度税所得世帯支援枠等分） 事務費	B３ 国の補助金等予算分 （交付限度額④） （給付支援サービス分）	B４ 国の**R7補正予算**分 （交付限度額⑤） （推奨事業メニュー分）	B５ 国の**R7補正予算**分 （交付限度額⑥） （推奨事業メニュー分）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業等等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー ※～の列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の育上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	実施状況の公表等について （HP、広報誌など）	備考5	自治体での予算区分
27	R7補正	推奨事業	○	○	○	公民館光熱費高騰分対応支援	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業		本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に過ぎるものであるが、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっているなか、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。	2,686	2,686						2,686			①電気料金の高騰による影響を受け、事業費が増大している公民館光熱費に対し、電気料金の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②公民館の電気料金の高騰分を補助 ③の当初予算(25,880千円)－R4当初予算(23,194千円) ④公民館（地方公共団体）	－	－	－	R7.4	R7.4	R8.3	実施施設数 公民館　50館	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						市ホームページ		R7当初（地）
29	R7補正	推奨事業	○	○	○	斎苑光熱費高騰分対応支援	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業		本事業は、直接住民の用に供する施設における事業に過ぎるものであるが、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受け生活が厳しくなっているなか、従来通りの市民サービスを維持することで市民の生活を支えていくことができる。	25,609	25,609						25,609			①電気料金等の高騰による影響を受け、事業費が増大している斎苑光熱費に対し、電気料金等の高騰分への支援に交付金を活用する。 ②斎苑の電気・ガス料金の高騰分を補助 ③の当初予算(81,409千円)－R4当初予算(55,800千円) ④斎苑（地方公共団体）	－	－	－	R7.4	R7.4	R8.3	実施施設数 斎苑　1基	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						市ホームページ		R7当初（地）
31	R7補正	推奨事業	○	○	○	地域防犯活動支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	④消費下支え等を通じた生活者支援			6,538	6,538						6,538			①物価高騰の影響を受けた、地域で防犯活動に取組む団体に対して、自主的で積極的な活動に係る費用負担について支援し、地域の防犯力強化を図る。 ②防犯灯・防犯カメラの設置費補助、防犯活動・青パト活動に必要な物品の支給 ③防犯灯設置補助　　864千円 　防犯カメラ設置補助　4,588千円 　防犯活動物品支給　1,008千円 　青パト活動物品支給　　78千円 ④地域で防犯活動に取組む団体	－	－	－	R7.4	R7.4	R8.3	市内における刑法犯認知件数の令和6年(3,069件)比減	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	防犯対策						市ホームページ		R7当初（地）
32	R7補正	推奨事業	○	○	○	指定管理施設運営支援（令和7年度補正分）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業		原油価格・物価高騰等の影響を受け施設の管理運営状況が厳しくなっている中、光熱費の補助による指定管理者の円滑な施設運営を維持することで、市民への サービスの継続、サービスの質の維持を支えていくことができる。	12,726	12,726						12,726			①原油価格・物価高騰等により、指定管理施設の光熱費の支出が増加しているため、円滑な運営を続けられるよう指定管理者に対して支援する。 ②令和7年4月から令和8年2月までの間の電気・ガス・灯油代の経費の一部について差額料に充当（支払完了分） ③運営コミュニティセンター　2,156千円 　西部コミュニティセンター　2,061千円 　北部コミュニティセンター　1,769千円 　南部コミュニティセンター　1,438千円 　日吉コミュニティセンター　820千円 　長森コミュニティセンター　1,694千円 　市橋コミュニティセンター　2,162千円 　北東部コミュニティセンター　826千円 ④指定管理者	－	－	－	R7.4	R7.4	R8.3	補助件数　8指定管理者	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						市ホームページ		R7補正（地）